



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日
東

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所
コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼 経営企画部長兼業務統括部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,046	72.5	17,861	72.5	1,855	—	2,850	374.6	2,255	106.8
29年3月期	10,461	△15.5	10,352	△15.5	△278	—	600	△62.6	1,090	△44.8

(注) 包括利益 30年3月期 4,224百万円(—%) 29年3月期 62百万円(△24.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	52.19	—	4.1	2.8	10.3
29年3月期	25.24	—	2.0	0.7	△2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,363	57,241	53.8	1,324.28
29年3月期	96,761	53,882	55.7	1,246.55

(参考) 自己資本 30年3月期 57,241百万円 29年3月期 53,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,333	△1,017	△1,215	11,961
29年3月期	9,814	△7,190	△1,299	15,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	864	79.2	1.6
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,080	47.9	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示していません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	49,525,649株	29年3月期	49,525,649株
30年3月期	6,300,817株	29年3月期	6,300,717株
30年3月期	43,224,869株	29年3月期	43,224,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,720	12.9	11,594	12.8	434	—	2,291	410.6	2,038	120.5
29年3月期	10,383	△9.2	10,275	△9.1	△353	—	448	△68.9	924	△69.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
30年3月期	47.15		—							
29年3月期	21.38		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期	97,301	56,433	58.0	1,305.59	470.3
29年3月期	87,398	53,312	61.0	1,233.37	494.4

(参考) 自己資本 30年3月期 56,433百万円 29年3月期 53,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 補足情報(平成30年3月期連結決算資料)	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
6. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
7. 補足情報(平成30年3月期個別決算資料)	23
(1) 受入手数料	23
(2) トレーディング損益	23
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	24
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	24
(5) 自己資本規制比率	24
(6) 損益計算書の四半期推移	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における世界経済は好調に推移しました。米国は金融緩和、技術革新による景気拡大が継続し、欧州も米国経済に牽引され景気の本格回復がみられました。アジアでは中国経済の成長減速がみられたものの、「成長の質」を追求するものであり、消費の拡大から景況感は好調に推移しました。日本の国内経済も好調でした。世界景気の拡大を支えにアベノミクスによる政策効果が波及し、日本企業の構造改革による収益力向上も企業の業績拡大に寄与しました。

国内株式市場は概ね上昇トレンドを形成しました。4月は北朝鮮の弾道ミサイルの発射やシリアへの空爆等による地政学リスクの高まり等を背景に18,224円68銭の安値をつけましたが、その後は世界同時好況、米長期金利の上昇を背景に円安・米ドル高が進行したことなどから上昇を継続しました。10月下旬には衆院総選挙がサプライズ実施され与党自民党が勝利すると与党政権安定化を評価する外国人投資家の買い越しにより、日経平均株価は16営業日連続で上昇するなど記録的な上昇相場となり、平成30年1月には26年ぶりの高値となる24,129円34銭をつけました。その後は為替相場の円高転換や、トランプ大統領の対中発言による米中貿易戦争懸念、安倍政権に対する政治不信から株価は調整局面を迎え、当連結会計期間末の終値は21,454円30銭となりました。

外国株式市場は、米国とベトナム市場が史上最高値を更新しました。米国は「適温相場」との異名をとる長期的な上昇となり、景気、金利、企業業績、投資家心理が過熱することなくバランスし、歴史的な上昇相場となりました。ベトナムは国内経済の好調、規制緩和の推進、IPOの推進などを背景に株高が鮮明になりました。成長期待から外国人投資家の資金流入も継続し、ベトナムの主要指数であるベトナムVN指数は11年ぶりの史上最高値水準となりました。

このような状況のもと、当社グループは「超リテール証券」を目指し、徹底した差別化戦略としてM&Aによるアジア株取引の強化、地域金融機関との連携、地域の大学との連携等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

①M&Aを活用したアジア株取引の強化

ベトナムの現地証券会社であるJAPAN SECURITIES INCORPORATEDの株式を追加取得するため、平成30年1月に株式譲渡契約を締結しました。これにより、当社の持ち株比率は95.0%となります。今後は、ベトナム株取引の利便性の向上や日本から人員を派遣し、ベトナム株に関する情報提供を強化するとともに、ソリューションサービスの一環として、ベトナムに進出する企業の事業展開を支援してまいります。

②地域金融機関との連携

平成29年12月に第一勧業信用組合と包括的業務提携契約を締結しました。これにより、両社の営業地域、更には両社の有するネットワーク先におけるビジネスマッチングやビジネス支援に取組むほか、お客様に対する商品やサービスの高度化に向けた連携事業、人事交流を積極的に行い、より一層地域に密着したサービスを展開してまいります。

③地域の大学との連携

平成30年3月に信州大学全学教育機構と信州大学が開講する授業科目「証券・投資から育む「生きる力・考える力」」の授業を連携・協力して実施することについて覚書を締結しました。授業を通じて信州大学における教養教育(証券という観点の切り口から金融リテラシーを普及させることの社会的意義)の充実を図るとともに、信州大学と当社が連携・協力して地域の発展と人材の育成に寄与することを目的としております。

以上のような諸施策の実行に加え、第1四半期連結会計期間より、日本アジア証券について損益計算書を連結しております。その結果、営業収益は180億46百万円（前年度比72.5%増）、営業利益は18億55百万円、経常利益は28億50百万円（同374.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億55百万円（同106.8%増）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、106億49百万円(前年度比60.8%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は日本アジア証券の連結等により、77億56百万円(同53.3%増)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の増加により51百万円(同97.3%増)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、日本アジア証券の連結等により14億82百万円(同133.5%増)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、日本アジア証券の連結等により、13億57百万円(同51.0%増)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、66億90百万円(同104.4%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

日本アジア証券の連結等により、49億54百万円(同131.3%増)となりました。

(ロ) 債券

日本アジア証券の連結等により、9億48百万円(同32.2%増)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、7億87百万円(同90.4%増)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の増加等により6億58百万円(同34.6%増)、金融費用は信用取引費用の増加等により1億84百万円(同70.1%増)となりました。これにより、金融収支は4億73百万円(同24.5%増)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、日本アジア証券の連結等により、160億6百万円(同50.6%増)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金5億4百万円、投資事業組合運用益2億93百万円等により10億0百万円となりました。営業外費用は和解金3百万円等により4百万円となりました。これにより営業外損益は9億95百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益12百万円、金融商品取引責任準備金戻入22百万円等により39百万円となりました。特別損失は合併関連費用2億5百万円、減損損失48百万円等により2億64百万円となりました。これにより特別損益は2億25百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,063億63百万円と、前連結会計年度末に比べ96億1百万円の増加となりました。主な要因は、預託金22億円の増加、信用取引資産77億54百万円の増加、投資有価証券39億61百万円の増加、現金・預金40億13百万円の減少によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は491億21百万円と、前連結会計年度末に比べ62億42百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債26億67百万円の増加、有価証券担保借入金11億99百万円の増加、預り金18億97百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は572億41百万円と前連結会計年度末に比べ33億59百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金13億91百万円の増加、その他有価証券評価差額金19億72百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ36億9百万円減少し、119億61百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は13億33百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、信用取引資産の増加、顧客分別金信託の増加、トレーディング商品の減少、預り金の増加、信用取引負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億17百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億15百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大ききで評価される企業を目指します。

我々の使命である「お客様に富と喜びと希望を与えること～世代、世帯に応じた幸せ～」を実現し、「超リテール証券」になるために以下を基本方針としています。

① Hope Courier (希望の宅配人)

金融商品の提供を通じ、お客様に希望を宅配する「Hope Courier (希望の宅配人)」となって、お客様の希望に溢れた未来を共に創るパートナーになることを目指します。

② ソリューションスタイル

お客様の心に注目し、「お客様のことを思う気持ち」を大事にします。お客様に喜んでいただくこと、お客様に感謝されることを常に考え、お客様第一の姿勢で、お客様満足度日本一の証券会社を目指します。

③ 預り資産の増加

「超リテール証券」になるために、預り資産の増加を最重点課題としています。平成37年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しておりますが、前倒しで達成できるよう全社をあげて取り組みます。

④ お客様の人生に寄り添う

人生100年時代となった今、リタイア後の人生設計はますます重要になっています。お客様とコミュニケーションを密にとり、お客様の人生に寄り添って、お客様の人生の目標を資産形成からサポートしていきます。

⑤ 持続的な高収益体制の構築

株式委託手数料に依存しない収益体制の構築のため、投資一任運用サービス「ブルーラップ」、「アイザワ ファン ドラップ」、「投資信託」の販売を強化し、従来のようなサテライト資産の獲得だけではなく、資産形成層を中心としたコア資産の取り込みを行うことでストック収益の拡大を目指します。

⑥ 徹底した差別化戦略

当社はアジア株のパイオニアであり、アジアの取扱い市場数(12市場)と取扱い銘柄数は業界最大水準です。当社の特長であるアジア株の取組みを強化し、更なる差別化を行うとともに、経営革新等支援機関としての取組み、地域金融機関や大学との連携などの地域活性化(地方創生)に関する取組みなどによって徹底した差別化を行います。

⑦ 全社員が仕事の喜びを感じ、最も働きがいのある会社に

ソリューションスタイルによって得られるお客様の「喜び」「感謝」は社員に「仕事の喜び」と「働きがい」をもたらします。社員が仕事の喜びを感じ、幸福を感じることでできる会社づくりに全力を尽くし、働き方改革によるワークライフバランスと全社員の幸福を実現させます。

(2) 会社の対処すべき課題

①預り資産の増加

安定した収益基盤の確立のため、平成37年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しており、以下の施策に取り組むことで早期達成を目指します。

・地域金融機関との提携による資産導入

当社は株式会社西京銀行や第一勧業信用組合との包括的業務提携により、両社のお客様への金融商品の提供やサービスの高度化について連携しております。今後も金融商品の提供を拡大するとともに、他の金融機関へも取り組みを拡大してまいります。

・新規口座開設の強化

当社の特長であるアジア株取引、毎月5万円から積立投資が可能なアイザワ ファンドラップ（ラップ積立プラン）等他社との差別化商品を活用し、新規口座開設と資産導入を強化します。

②安定収益（ストック収益）の増加

金融商品取引業は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受けやすく、当社は営業収益に占める株式関連収益の割合が高いことから、株式市況の影響を受けております。持続的な高収益体制の構築のため、投資一任運用サービス「ブルーラップ」、「アイザワ ファンドラップ」、投資信託の販売及び残高の純増を強化するなど、ストック収益の増加に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,515	12,501
預託金	20,752	22,952
顧客分別金信託	20,732	22,932
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	113	187
トレーディング商品	2,533	609
商品有価証券等	2,519	608
デリバティブ取引	13	1
約定見返勘定	—	749
信用取引資産	25,569	33,323
信用取引貸付金	25,088	33,097
信用取引借証券担保金	480	226
立替金	1,305	2,179
顧客への立替金	1,304	2,179
その他の立替金	1	0
短期差入保証金	10	10
繰延税金資産	269	347
その他の流動資産	1,301	1,107
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	68,369	73,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,259	1,274
器具備品（純額）	186	262
土地	2,324	2,295
その他（純額）	4	2
有形固定資産合計	3,774	3,835
無形固定資産		
ソフトウェア	18	13
その他	52	51
無形固定資産合計	71	65
投資その他の資産		
投資有価証券	22,716	26,677
退職給付に係る資産	566	748
その他	1,512	1,156
貸倒引当金	△248	△88
投資その他の資産合計	24,546	28,494
固定資産合計	28,392	32,395
資産合計	96,761	106,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	179	5
商品有価証券等	179	—
デリバティブ取引	0	5
約定見返勘定	442	—
信用取引負債	9,751	12,418
信用取引借入金	8,094	11,792
信用取引貸証券受入金	1,657	626
有価証券担保借入金	24	1,223
有価証券貸借取引受入金	24	1,223
預り金	14,653	16,550
顧客からの預り金	12,312	13,587
募集等受入金	—	10
その他の預り金	2,340	2,953
受入保証金	6,760	6,932
短期借入金	5,095	4,745
未払法人税等	140	391
繰延税金負債	—	3
賞与引当金	588	791
役員賞与引当金	25	63
その他の流動負債	1,097	1,048
流動負債合計	38,758	44,175
固定負債		
繰延税金負債	3,280	4,155
その他の固定負債	621	594
固定負債合計	3,901	4,750
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	218	195
特別法上の準備金合計	218	195
負債合計	42,878	49,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,487	32,879
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,345	47,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,374	9,346
退職給付に係る調整累計額	162	158
その他の包括利益累計額合計	7,536	9,505
純資産合計	53,882	57,241
負債・純資産合計	96,761	106,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,621	10,649
トレーディング損益	3,273	6,690
金融収益	488	658
その他の営業収益	77	48
営業収益計	10,461	18,046
金融費用	108	184
純営業収益	10,352	17,861
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,301	2,624
人件費	5,326	8,812
不動産関係費	901	1,271
事務費	1,832	2,297
減価償却費	289	322
租税公課	203	313
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	775	363
販売費・一般管理費計	10,631	16,006
営業利益又は営業損失(△)	△278	1,855
営業外収益		
受取配当金	444	504
収益分配金	75	140
投資事業組合運用益	211	293
貸倒引当金戻入額	11	13
その他	147	48
営業外収益合計	890	1,000
営業外費用		
和解金	11	3
その他	0	0
営業外費用合計	11	4
経常利益	600	2,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	3
投資有価証券売却益	692	12
投資有価証券清算益	26	—
金融商品取引責任準備金戻入	39	22
収用補償金	47	—
負ののれん発生益	86	—
その他	2	—
特別利益合計	929	39
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券償還損	22	—
投資有価証券評価損	23	9
合併関連費用	—	205
減損損失	136	48
その他	2	0
特別損失合計	205	264
税金等調整前当期純利益	1,324	2,625
法人税、住民税及び事業税	215	416
法人税等調整額	17	△46
法人税等合計	233	369
当期純利益	1,090	2,255
親会社株主に帰属する当期純利益	1,090	2,255

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,090	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	1,972
退職給付に係る調整額	7	△4
その他の包括利益合計	△1,028	1,968
包括利益	62	4,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62	4,224
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	31,693	△1,193	46,551	8,410	154	8,565	55,116
当期変動額									
剰余金の配当			△1,296		△1,296				△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,090		1,090				1,090
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,036	7	△1,028	△1,028
当期変動額合計	—	—	△205	△0	△205	△1,036	7	△1,028	△1,234
当期末残高	8,000	8,050	31,487	△1,193	46,345	7,374	162	7,536	53,882

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	31,487	△1,193	46,345	7,374	162	7,536	53,882
当期変動額									
剰余金の配当			△864		△864				△864
親会社株主に帰属する当期純利益			2,255		2,255				2,255
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,972	△4	1,968	1,968
当期変動額合計	—	—	1,391	△0	1,391	1,972	△4	1,968	3,359
当期末残高	8,000	8,050	32,879	△1,193	47,736	9,346	158	9,505	57,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324	2,625
減価償却費	289	322
負ののれん発生益	△86	—
減損損失	136	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△934	△1,157
支払利息	108	184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△692	△12
投資有価証券償還損益 (△は益)	22	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	△26	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	9
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△3
固定資産除却損	21	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△211	△293
収用補償金	△47	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△4,710	△2,200
立替金の増減額 (△は増加)	28	△873
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,266	1,923
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	316	△1,191
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	1	9
信用取引資産の増減額 (△は増加)	3,253	△7,754
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△39	△22
預り金の増減額 (△は減少)	4,080	1,897
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△23	△173
信用取引負債の増減額 (△は減少)	5,329	2,667
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	—	1,199
受入保証金の増減額 (△は減少)	△70	171
その他	134	690
小計	9,227	△2,039
利息及び配当金の受取額	960	1,129
利息の支払額	△106	△187
収用補償金の受取額	47	—
法人税等の支払額	△344	△384
法人税等の還付額	31	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,814	△1,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,874
定期預金の払戻による収入	—	2,277
有形固定資産の取得による支出	△147	△258
有形固定資産の売却による収入	84	9
有形固定資産の除却による支出	△21	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△0
投資有価証券の取得による支出	△4,242	△1,555
投資有価証券の売却による収入	748	13
投資有価証券の償還による収入	157	—
投資有価証券の清算による収入	26	49
投資事業組合からの分配による収入	408	557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,986	△161
差入保証金の差入による支出	△6	△111
差入保証金の回収による収入	20	121
長期前払費用の取得による支出	△249	△86
その他	27	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,190	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△350
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,296	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△1,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,248	△3,616
現金及び現金同等物の期首残高	14,322	15,571
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	15,571	11,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、拠点統合の決定等による新たな情報の入手に伴い、拠点の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円減少し、税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246.55円	1,324.28
1株当たり当期純利益金額	25.24円	52.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,090	2,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,090	2,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,224	43,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報（平成30年3月期 連結決算資料）

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,060	7,756	153.3%
株券	4,890	7,633	156.1%
債券	—	0	—
受益証券	170	123	72.5%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	51	197.3%
株券	26	50	194.9%
債券	0	0	596.6%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	635	1,482	233.5%
その他の受入手数料	899	1,357	151.0%
合計	6,621	10,649	160.8%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前年度比
株券	4,975	7,817	157.1%
債券	0	84	—
受益証券	1,336	2,256	168.8%
その他	308	490	158.6%
合計	6,621	10,649	160.8%

※ 当連結会計年度の債券の前年度比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前年度比
株券等	2,141	4,954	231.3%
債券・為替等	1,131	1,736	153.5%
債券等	717	948	132.2%
為替等	413	787	190.4%
合計	3,273	6,690	204.4%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H28. 4. 1	H28. 7. 1	H28. 10. 1	H29. 1. 1	H29. 4. 1	H29. 7. 1	H29. 10. 1	H30. 1. 1
	H28. 6. 30	H28. 9. 30	H28. 12. 31	H29. 3. 31	H29. 6. 30	H29. 9. 30	H29. 12. 31	H30. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,696	1,412	1,801	1,711	2,378	2,442	3,186	2,640
委託手数料	1,250	1,036	1,462	1,311	1,719	1,697	2,405	1,933
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	1	20	4	1	45	0	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	219	133	107	175	363	394	406	318
その他の受入手数料	226	241	211	219	293	304	373	385
トレーディング損益	653	844	889	886	1,726	1,698	1,714	1,551
金融収益	132	114	119	122	152	156	171	176
その他の営業収益	27	17	17	15	13	13	14	7
営業収益計	2,509	2,388	2,826	2,736	4,271	4,311	5,087	4,376
金融費用	23	24	30	29	42	44	56	41
純営業収益	2,486	2,364	2,796	2,706	4,229	4,266	5,030	4,335
販売費・一般管理費								
取引関係費	319	280	345	355	602	653	696	672
人件費	1,295	1,295	1,383	1,352	2,153	2,144	2,330	2,184
不動産関係費	243	224	210	222	317	340	319	294
事務費	437	413	498	482	568	537	594	597
減価償却費	66	73	69	79	76	78	80	86
租税公課	46	55	48	53	71	73	82	86
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	0	△0	△0	0	1
その他	196	191	183	203	90	73	83	116
販売費・一般管理費計	2,605	2,534	2,740	2,750	3,879	3,900	4,187	4,039
営業利益又は営業損失(△)	△119	△169	55	△44	350	366	843	295
営業外収益	365	381	190	△47	318	82	220	378
営業外費用	0	0	4	6	5	6	6	△13
経常利益又は経常損失(△)	244	211	242	△97	663	442	1,057	688
特別利益	36	289	11	592	6	6	8	18
特別損失	31	32	1	140	3	—	6	254
税金等調整前四半期純利益	250	468	252	353	665	449	1,058	452
税金費用	83	61	65	22	140	29	236	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	166	406	186	331	524	419	822	489

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,235	7,414
預託金	16,770	17,970
顧客分別金信託	16,750	17,950
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	2,328	594
商品有価証券等	2,315	594
デリバティブ取引	12	0
約定見返勘定	—	528
信用取引資産	21,309	28,157
信用取引貸付金	20,959	27,971
信用取引借証券担保金	349	186
立替金	50	651
顧客への立替金	49	642
その他の立替金	1	9
短期貸付金	0	0
前払金	2	5
前払費用	232	259
未収入金	225	223
未収収益	306	408
繰延税金資産	161	209
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	50,621	56,422
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,131	1,143
器具備品（純額）	158	167
土地	2,196	2,191
その他（純額）	2	1
有形固定資産合計	3,488	3,504
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	18	13
電話加入権	23	22
その他	—	0
無形固定資産合計	67	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,392	25,348
関係会社株式	10,712	10,660
その他の関係会社有価証券	156	183
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	7	4
長期差入保証金	278	362
長期前払費用	312	196
前払年金費用	332	520
長期立替金	97	82
その他	29	38
貸倒引当金	△101	△88
投資その他の資産合計	33,220	37,311
固定資産合計	36,776	40,878
資産合計	87,398	97,301
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	5
デリバティブ取引	0	5
約定見返勘定	478	—
信用取引負債	7,242	10,725
信用取引借入金	5,773	10,200
信用取引貸証券受入金	1,468	524
有価証券担保借入金	—	1,035
有価証券貸借取引受入金	—	1,035
預り金	10,903	12,565
顧客からの預り金	9,049	10,274
募集等受入金	—	10
その他の預り金	1,853	2,280
受入保証金	6,437	6,473
短期借入金	3,875	3,925
未払金	495	448
未払費用	243	265
未払法人税等	76	109
賞与引当金	335	470
役員賞与引当金	25	34
その他の流動負債	130	125
流動負債合計	30,243	36,183
固定負債		
繰延税金負債	3,131	4,027
長期預り金	266	249
長期未払金	243	226
その他の固定負債	29	25
固定負債合計	3,670	4,528
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	171	154
特別法上の準備金合計	171	154
負債合計	34,086	40,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	141	141
別途積立金	22,000	22,000
繰越利益剰余金	2,918	4,092
利益剰余金合計	31,263	32,436
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,120	47,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,191	9,139
評価・換算差額等合計	7,191	9,139
純資産合計	53,312	56,433
負債・純資産合計	87,398	97,301

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
受入手数料	6,621	7,862
委託手数料	5,060	5,909
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	26	36
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	635	835
その他の受入手数料	899	1,081
トレーディング損益	3,273	3,328
金融収益	488	529
営業収益計	10,383	11,720
金融費用	108	125
純営業収益	10,275	11,594
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,300	2,071
人件費	5,326	5,636
不動産関係費	928	879
事務費	1,827	1,837
減価償却費	285	301
租税公課	195	195
貸倒引当金繰入れ	△0	0
その他	765	237
販売費・一般管理費計	10,628	11,160
営業利益又は営業損失(△)	△353	434
営業外収益		
不動産賃貸料	21	17
受取配当金	441	1,436
収益分配金	73	137
投資事業組合運用益	129	216
貸倒引当金戻入額	11	13
その他	137	38
営業外収益合計	813	1,859
営業外費用		
和解金	11	2
その他	0	0
営業外費用合計	11	2
経常利益	448	2,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34	3
投資有価証券売却益	692	12
投資有価証券清算益	26	—
金融商品取引責任準備金戻入	39	17
収用補償金	47	—
その他	2	—
特別利益合計	842	33
特別損失		
固定資産除却損	21	—
投資有価証券償還損	22	—
投資有価証券評価損	8	6
関係会社株式評価損	2	2
合併関連費用	—	94
減損損失	136	8
その他	2	0
特別損失合計	193	112
税引前当期純利益	1,098	2,212
法人税、住民税及び事業税	155	170
法人税等調整額	17	3
法人税等合計	173	174
当期純利益	924	2,038

7. 補足情報（平成30年3月期 個別決算資料）

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,060	5,909	116.8%
株券	4,890	5,803	118.7%
債券	—	—	—
受益証券	170	105	61.9%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	26	36	137.5%
株券	26	35	134.7%
債券	0	0	596.6%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	635	835	131.6%
その他の受入手数料	899	1,081	120.3%
合計	6,621	7,862	118.7%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前年度比
株券	4,975	5,930	119.2%
債券	0	1	264.7%
受益証券	1,336	1,451	108.6%
その他	308	478	155.0%
合計	6,621	7,862	118.7%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	当事業年度 (平成29年4月1日 平成30年3月31日)	前年度比
株券等	2,141	1,943	90.7%
債券・為替等	1,131	1,385	122.5%
債券等	717	657	91.6%
為替等	413	727	176.0%
合計	3,273	3,328	101.7%

(3) 株式売買高(先物取引等除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,505	1,499,817	2,317	1,764,846	92.5%	117.7%
自己	72	162,816	24	141,456	34.0%	86.9%
委託	2,433	1,337,001	2,292	1,623,389	94.2%	121.4%
委託比率	97.1%	89.1%	98.9%	92.0%		
東証シェア	0.15%	0.10%	0.15%	0.10%		
1株当たりの委託手数料	2円00銭		2円51銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年同期比
引受高	株券 (株数)	0	3	709.7%
	株券 (金額)	1,208	4,586	379.5%
	債券 (額面金額)	39	221	563.7%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取扱 売出 ※し	株券 (株数)	0	4	940.6%
	株券 (金額)	1,210	5,766	476.4%
	債券 (額面金額)	9,562	12,285	128.5%
	受益証券 (額面金額)	403,296	505,970	125.5%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		45,688	46,645
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	7,191	9,139
	金融商品取引責任準備金等	171	154
	一般貸倒引当金	0	1
計 (B)		7,364	9,296
控除資産 (C)		17,942	18,187
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		35,110	37,754
リスク相当額	市場リスク相当額	3,879	4,365
	取引先リスク相当額	653	952
	基礎的リスク相当額	2,567	2,708
計 (E)		7,100	8,026
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		494.4%	470.3%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H28. 4. 1	H28. 7. 1	H28. 10. 1	H29. 1. 1	H29. 4. 1	H29. 7. 1	H29. 10. 1	H30. 1. 1
	H28. 6. 30	H28. 9. 30	H28. 12. 31	H29. 3. 31	H29. 6. 30	H29. 9. 30	H29. 12. 31	H30. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,696	1,412	1,801	1,711	1,752	1,756	2,365	1,987
委託手数料	1,250	1,036	1,462	1,311	1,336	1,289	1,827	1,455
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	1	20	4	1	30	0	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	219	133	107	175	188	202	235	209
その他の受入手数料	226	241	211	219	226	233	301	319
トレーディング損益	653	844	889	886	822	895	883	727
金融収益	132	114	119	122	127	126	132	143
営業収益計	2,481	2,371	2,809	2,721	2,702	2,777	3,380	2,858
金融費用	23	24	30	29	30	29	33	31
純営業収益	2,458	2,346	2,778	2,691	2,671	2,747	3,347	2,827
販売費・一般管理費								
取引関係費	319	280	345	355	462	513	558	536
人件費	1,295	1,295	1,383	1,352	1,354	1,379	1,487	1,414
不動産関係費	249	231	217	229	219	216	219	224
事務費	436	412	496	481	438	427	480	491
減価償却費	64	72	68	78	72	74	75	79
租税公課	44	51	46	52	46	50	53	44
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	0	△0	△0	0	1
その他	195	190	182	195	61	54	59	62
販売費・一般管理費 計	2,606	2,533	2,741	2,746	2,655	2,715	2,934	2,854
営業利益又は営業損失(△)	△148	△186	37	△55	16	32	413	△27
営業外収益	379	230	190	13	319	81	1,159	299
営業外費用	0	0	4	6	3	△0	6	△6
経常利益又は経常損失(△)	231	42	222	△48	332	114	1,566	278
特別利益	36	289	11	505	4	4	7	17
特別損失	31	21	2	139	3	—	6	102
税金等調整前四半期純利益	236	311	231	317	333	118	1,568	192
税金費用	80	10	61	21	85	△14	116	△12
四半期純利益	156	300	170	296	247	132	1,452	205